

オリンピック・パラリンピック後の 日本と土木



林 康雄

土木学会 第107代 会長

令和元年度の最後の3月となりました。オリンピック・パラリンピックが7月の目前に迫り、大いに盛り上がりを見せています。前回の東京オリンピック・パラリンピックは56年前の1964年に開催されました。その時の日本と今の日本を総務省統計局統計値等にて比べてみます。

まず、人口に着目すると、総人口は9718万人から1億2644万人に増加(30%増)しています。65歳以上の高齢者の人口割合は6・2%から28・1%に増加(4・5倍)しています。また、新幹線の営業キロ数は552・6km(1964年・東海道新幹線開業)から3132・4km(6倍)に、高速道路の供用延長は189km(1965年・名神高速道路全線開通)から8923km(47倍)にまで延伸されています。このように、前回の東京オリンピック・パラリンピックからこれまでの56年間で、日本は人口

増加を伴いながら高度成長期を経て、成熟社会・高齢化社会へと大きく変化してきました。

それでは今回のオリンピック・パラリンピック後の日本はどのようなようになっていくのでしょうか。予想がしやすい人口についてみると、これから30年後の2050年には総人口は1億192万人、高齢化率は37・7%と予想されています。総人口は前回の東京オリンピック・パラリンピックの頃と同規模、高齢化率は6倍となり、少子高齢人口減少社会に突入していることは間違いありません。

では、日本の将来に関して、土木界はいかなる役割を担っていけば良いのでしょうか。

安全・安心な社会形成という観点からは、気候変動を踏まえた自然災害に対する国土強靱化や老朽化の著しい社会基盤施設のメンテナンス体制の構築(仕組みと資金確保)によるハード対策が



写真1 開催が待ち望まれる国立競技場 (写真提供：(独)日本スポーツ振興センター)

急務です。また、近年の大規模災害による犠牲者の約6割が高齢者であり、わかりやすい避難情報の伝達など、ソフト対策のあり方等についても、まちづくりと合わせて進める必要があります。

また、社会資本整備という観点からは、社会資本ストックの最大活用と大規模更新、新規投資の選択と集中やコンパクトシティー化、スマートシティーの推進が不可欠です。人々が求めるより良い暮らしへの感受性を高め、最適解を導き出すなど、高いコミュニケーション能力とマネジメント能力がますます要求されます。

生産性向上・働き方改革という観点からは、ICT・AIの活用、ロボット化・無人化や女性活躍、ダイバシティー&インクルージョンを推進し、若者たちが誇りをもって働ける産業への成長が必要です。また、これからの労働力として欠かせない外国籍人材の計画的な育成と、受け入れ

側の教育を行い、幅広く労働力が確保できる体制を確実なものにしていくことが求められます。

さらには国際社会との連携やSDGsへの取り組みも欠かせません。

産官学、土木界においては、あらゆる分野でイノベーションを起こし、22世紀への生き残りをかけて、新たな令和の時代を築いていく必要があります。

日本は「人口が減少するもの国際社会におけるプレゼンスを下げない」という難しい命題にむけて取り組みを始める必要があります。

土木学会においても、多岐にわたる課題が山積していますが、一つ一つ着実に課題解決を図り、希望に満ちた日本の未来を切り開いていくための一助となるよう努めていきたいと考えています。